

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人かずさDNA研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.kazusa.or.jp/">http://www.kazusa.or.jp/</a>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DNA及び生体高分子の構造及び情報の解析研究</li> <li>・解析研究データの蓄積及び提供</li> <li>・解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用研究</li> <li>・研究成果の産業への応用及び技術支援 等</li> </ul>		

1 出資等の状況(H29.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H29.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総資産	5,819,470	5,820,557	6,277,142
負債	670,366	580,614	965,103
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	5,149,104	5,239,943	5,312,040
累積損益(利益剰余金)	331,104	421,943	494,040

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,686,194	1,740,989	1,786,761
経常損益	14,493	87,148	71,533
当期損益	22,604	90,839	72,097
減価償却前当期損益	266,646	347,922	300,575

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料	遺伝子識別表示適正化推進事業	359	0	
委託料	遺伝子識別分析業務(ヒト関係)	761	1,108	1,664
委託料	遺伝子識別分析業務(植物関係)	480	592	1,822
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,095,000	1,095,000	1,084,050
合計		1,096,600	1,096,700	1,087,536

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	26年度	27年度	28年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	27年度	28年度	29年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	58	60	61
うち県退職者			
うち県派遣職員	6	6	6

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	27年度	28年度	29年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	63歳	63歳	61.5歳
平均年収(千円)	12,127千円	11,938千円	12,013千円
職員数(県派遣又は県OB)	58.7人(6人)	60.7人(6人)	61.0人(6人)
職員平均年齢	44.1歳	44.8歳	44.7歳
平均年収(千円)	5,651千円	5,765千円	5,866千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

#### ※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成29年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	団体のあり方検討を伴う経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力のある分野等への研究活動の重点化や研究成果の応用・実用化に向けた産業技術支援などを進めていく。</li> <li>・一層の経営改善に向け、引き続き経費の削減や外部資金等の自主財源の確保に努める。</li> </ul>
取組状況	<p>研究活動の重点化に向け、各研究部ごとに将来的な展開が可能である事業を検討した。また研究成果を事業化するベンチャー企業を設立し、研究所発ベンチャーを通じた研究資金の確保に努めるとともに、遺伝子検査の受託拡大などによりバイオ産業技術支援センターにおける収入が平成28年度決算では、平成27年度決算と比べて約6千万円増加した。</p> <p>外部資金獲得では従来、農林水産省、科学技術振興機構からの獲得が主であったが新たに設立された日本医療研究開発機構(AMED)からも獲得し、その幅を広げている。</p>
その他(特記事項等)	

\* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。